

2013年度の事業環境と業績

◆事業環境

国内景気は、経済対策効果や米国景気の回復などを背景に緩やかに回復を続けました。企業収益の改善から設備投資にも持ち直しの動きがみられ、公共投資も増加しました。消費税率引上げに伴う駆け込み需要により住宅投資が増加した他、個人消費も底堅く推移しました。

一方、少子・高齢化をはじめとする人口構造の変化、産業構造の転換、非正規雇用労働者の増加、所得格差の拡大、ライフスタイルの変容など、勤労者を取り巻く環境は大きく変化しており、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような環境下、当金庫は2014年1月のアール・ワンシステムへの移行完遂を最重要課題として取組みつつ、3カ年の中期計画「飛躍」の目標達成を確実なものとする重要な中間年度として、2013年度事業を展開してまいりました。

◆業績の概要

●会員・出資金

2013年度の新規加入団体会員は、労組・互助会会員あわせて15会員にとどまりました。また、会員企業の組織再編や構成員の減少等による任意脱退等が34会員あり、団体会員は前期より19会員減の2,548会員となりました。個人会員は前期より22会員減少し、532会員となりました。

出資金は前期より6百万円減少し、39億34百万円となりました。

●預金

2013年度は、積立型預金の奨励の他、国債や投資信託などの購入者向け「資産運用専用定期」、退職金や国債満期償還金等を対象とした「特別金利定期預金」を販売しました。消費税率引上げに伴う駆け込み消費による払戻しや会員の県外移転、過去の金利上乘せ定期預金満期分の流出などから、預金残高は前期より減少し、9,807億79百万円となりました。

◆預金残高の推移（譲渡性預金を含む）



●融資

金利が変わらない安心感もあって、最長30年の全期間固定金利型住宅ローン「固定30」は受付枠・受付期間を拡大・延長し、ご利用いただきました。無担保ローンは、『役立宣言』3商品（オートローン、教育ローン、無担保住宅ローン）の金利を60周年プレミアム金利水準として提供いたしました。また、利用者の拡大を目的として有担保（住宅）ローン・無担保ローンの「会員利用率アップ運動」を展開しました。これら取組みの結果、融資残高は162億50百万円増加し、6,390億34百万円となりました。

◆融資残高の推移



●損益

経常収益は、低利な融資商品の提供による貸出金利の減少や、市場金利の低位安定などの影響を受け、前期を5億98百万円下回る160億89百万円となりました。

一方、経常費用は、業務の効率化と投資・予算執行の絞込みによる物件費削減取組の成果等により、145億59百万円となりました。

この結果、経常利益は15億30百万円となり、当期純利益は10億18百万円となりました。

◆当期純利益の推移

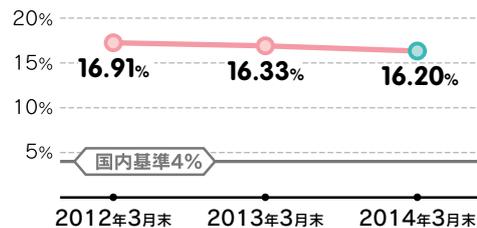


●自己資本比率

2014年3月期より新しい基準(バーゼルⅢ)に基づき算出した結果、自己資本比率(単体)は16.20%となりました。引き続き国内基準である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは資料編40頁以降の「自己資本比率の状況」をご覧ください。)

◆自己資本比率(単体)の推移



◆事業の展望および課題

国内景気と同じく県内の景気も緩やかに回復しつつあり、2014年4月には新規求人倍率が24ヵ月ぶりに全国値を上回るなど雇用環境にも明るい兆しが見えていますが、産業・企業間での格差解消など、勤労者の雇用・所得環境の改善には未だ課題が残されています。

このような環境下、勤労者のための福祉金融機関として当金庫の果たすべき役割は大きく、働くすべての人に安心して利用いただける良質な金融サービスを提供し続けるために、全役職員が一丸となって諸課題に取り組んでまいります。2014年度はオール・ワンシステムの機能を最大限に活かし、営業力の強化、事務の堅確化・効率化、収益力の向上等に向けた施策を実践し、お客様の期待に応え、選択いただける福祉金融機関として、事業の安定的な継続と発展を実現してまいります。

●主な事業状況の推移

(単位：百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
経常収益	18,879	18,252	18,113	16,687	16,089
経常利益	3,939	3,324	3,209	2,308	1,530
当期純利益	3,442	2,473	2,426	1,594	1,018
業務純益	4,098	3,436	3,359	2,284	1,678
純資産額	74,569	74,757	74,678	75,536	76,059
総資産額	1,019,704	1,048,485	1,064,059	1,077,588	1,070,821
貸出金残高	559,730	567,720	586,767	622,783	639,034
有価証券残高	144,817	109,686	107,237	118,684	112,817
預金積金残高	914,722	942,395	959,290	972,262	965,991
出資総額	3,178	4,090	3,955	3,941	3,934
出資総口数(口)	3,178,800	4,090,962	3,955,724	3,941,419	3,934,551
出資に対する配当金	127	144	118	118	118
職員数(人)	614	660	657	661	665
単体自己資本比率	17.13%	17.25%	16.91%	16.33%	16.20%

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費(臨時経費を除く)」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

3. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。

4. 2009～2012年度の単体自己資本比率は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)、および平成24年金融庁・厚生労働省告示第8号(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号の特例)に基づき算出しています。上記「平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号」は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されているため、2013年度の単体自己資本比率は新告示に基づき算出しています。

5. 2011年度より労働金庫法施行規則別紙様式が改正(過年度遡及会計基準の適用)されたことにより、損益計算書の表示方法が変更されましたが、2010年度以前の計数の引き直しは行っていません。